



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年4月28日

上場会社名 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 上場取引所 東
 コード番号 9658 URL https://www.bbs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小宮 一浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 上原 仁 TEL 03-3507-1302
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	37,063	14.6	3,208	16.9	3,241	16.1	2,110	15.4	1,882	5.6	2,220	20.5
2022年3月期	32,346	10.9	2,745	24.8	2,792	20.7	1,828	14.3	1,782	14.7	1,842	12.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	159.02	158.33	13.3	11.0	8.7
2022年3月期	150.15	147.55	14.9	10.9	8.5

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 51百万円 2022年3月期 26百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	30,436	16,239	15,002	49.3	1,304.46
2022年3月期	28,296	14,042	13,220	46.7	1,109.93

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,306	△1,315	△415	10,217
2022年3月期	682	△845	535	8,639

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	16.00	-	29.00	45.00	570	30.0	4.5
2023年3月期	-	22.00	-	26.00	48.00	594	30.2	4.0

(注) 1. 2023年3月期における1株当たり期末配当金については、23円から26円に変更しております。詳細については、本日（2023年4月28日）公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

2024年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、詳細につきましては、添付資料P.4「1.（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	12,725,000株	2022年3月期	12,725,000株
2023年3月期	1,224,807株	2022年3月期	814,066株
2023年3月期	11,832,312株	2022年3月期	11,865,523株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,583	7.3	1,770	5.3	1,999	3.6	3,084	40.5
2022年3月期	16,380	9.1	1,681	20.7	1,930	32.2	2,195	107.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	260.64	-
2022年3月期	184.95	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	18,461	11,922	64.6	1,036.67
2022年3月期	17,092	10,399	60.8	873.05

個別業績の概要における財務数値については、日本基準を適用しています。

<個別業績の前期実績との差異理由>

当事業年度の当期純利益については、子会社株式売却益を計上したため、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

2023年5月19日（金）……機関投資家・証券アナリスト向け説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する事項)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対する活動制限の緩和から、消費活動が徐々に正常化に向かう一方で、ウクライナ情勢の長期化や、世界的なインフレ懸念から先進各国が金融引き締め政策を進めたことによる円安の影響等により光熱費、食料品を中心とした物価が急上昇するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中ではありますが、当社グループの事業については、DXやコロナ禍における新しい働き方に対応するための投資需要の高まりなどを受け、受注環境は好調に推移しました。しかし、コンサルタントやIT人財の不足が著しく、これらの受注機会を十分に生かせない状況が続きました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの受注高は42,156百万円（前連結会計年度比25.3%増）、受注残高は16,357百万円（前連結会計年度比45.4%増）となりました。

(単位：百万円)

	受注高			受注残高		
	2022年 3月期	2023年 3月期	対前年増減	2022年 3月期	2023年 3月期	対前年増減
コンサルティング・システム開発事業	25,455	30,559	5,104	5,819	7,409	1,590
マネージメントサービス (BPO) 事業	8,192	11,597	3,405	5,430	8,948	3,518
合計	33,647	42,156	8,509	11,249	16,357	5,108

売上収益は、昨年度に引き続き情報セキュリティコンサルティング事業が好調なことに加え、会計システムコンサルティング及びシステム開発事業が堅調に推移したことや、PLM支援ソリューション事業の業績が回復したこと、子会社の買収効果等により前連結会計年度を上回る実績となり、13期連続の増収となりました。

また、売上総利益につきましても、売上収益の増加に応じ前連結会計年度を上回る結果となりました。

販売費及び一般管理費については、事業拡大に向けた人件費、採用費の増加、自社株価の上昇に伴う株式報酬額の増加等により前連結会計年度を上回る実績となりました。

その結果として、当連結会計年度における業績は、売上収益37,063百万円（前連結会計年度比14.6%増）、営業利益3,208百万円（前連結会計年度比16.9%増）、税引前利益3,241百万円（前連結会計年度比16.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,882百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。また、当社グループの目標とする経営指標である連結営業利益率は8.7%（前連結会計年度比0.2ポイント増）、自己資本利益率（ROE）は、13.3%（前連結会計年度比1.6ポイント減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

[コンサルティング・システム開発事業]

コンサルティング・システム開発事業の当連結会計年度は売上収益29,202百万円（前連結会計年度比18.3%増）、セグメント利益2,544百万円（前連結会計年度比17.3%増）となりました。

コンサルティング・システム開発事業は、会計システムコンサルティング及びシステム開発事業、金融業界向けシステム開発事業、情報セキュリティコンサルティング事業、PLM(Product Lifecycle Management)支援ソリューション事業の4事業から構成されております。

売上収益につきましては、全ての事業において前連結会計年度を上回る結果となり、利益につきましても情報セキュリティコンサルティングが大きく伸びた事により、他の事業の減少があったものの、全体としては前連結会計年度を上回る結果となりました。

会計システムコンサルティング及びシステム開発事業には、子会社買収により、売上収益で2,039百万円、セグメント利益で7百万円の影響が含まれています。また、売上収益は堅調に推移しましたが、売上増加に伴い中途採用を増やしたことにより採用費が増加したことや、自社株価の上昇に伴う株式報酬額の増加によって、利益は減益となりました。

(単位：百万円)

	売上収益			セグメント利益		
	2022年 3月期	2023年 3月期	対前年増減	2022年 3月期	2023年 3月期	対前年増減
会計システムコンサルティング及びシステム開発	14,811	17,653	2,842	1,541	1,451	△90
金融業界向けシステム開発	5,259	5,357	98	298	214	△84
情報セキュリティコンサルティング	4,366	5,544	1,178	318	736	418
PLM支援ソリューション	766	1,148	382	80	173	93
(セグメント内事業別売上収益)	△520	△500	20	△69	△30	39
セグメント計	24,682	29,202	4,520	2,168	2,544	376

[マネージメントサービス (BPO) 事業]

マネージメントサービス (BPO) 事業の当連結会計年度は売上収益8,378百万円 (前連結会計年度比2.3%増)、セグメント利益675百万円 (前連結会計年度比17.2%増) となりました。

マネージメントサービス (BPO) 事業は、人事給与業務関連アウトソーシングサービス事業、グローバル企業向けアウトソーシング事業、外資系企業向けアウトソーシング事業、オンサイトBPO事業の4事業から構成されております。

売上収益につきましては、外資企業向けアウトソーシング事業の伸長があったものの、他の事業が前年並みとなったことから、マネージメントサービス (BPO) 事業全体では前連結会計年度に対し微増の結果となりました。利益につきましては、人事・給与業務関連アウトソーシングサービス事業が改善したことから、マネージメントサービス (BPO) 事業全体においても前連結会計年度を上回る結果となりました。

人事給与アウトソーシングサービス事業においては、営業体制の再構築を実施中であり、売上収益が前年並みの実績に留まりました。利益については、前連結会計年度の不調プロジェクト解消による反動増等により増加しております。

(単位：百万円)

	売上収益			セグメント利益		
	2022年 3月期	2023年 3月期	対前年増減	2022年 3月期	2023年 3月期	対前年増減
人事給与関連アウトソーシング	3,243	3,276	33	307	511	204
グローバル企業向けアウトソーシング	1,918	1,890	△28	143	42	△101
外資企業向けアウトソーシング	898	1,012	114	66	85	19
オンサイトBPO	2,236	2,281	45	116	107	△9
(セグメント内事業別売上収益)	△105	△81	24	△56	△70	△14
セグメント計	8,190	8,378	188	576	675	99

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は30,436百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,141百万円の増加となりました。流動資産は、20,711百万円と前連結会計年度末に比べ2,258百万円増加しました。主な要因としては、売上収益の増加に伴う営業債権及びその他の債権の増加789百万円、その他の金融資産の増加705百万円の方、契約資産の減少951百万円等によるものであります。

非流動資産は、9,726百万円となり、前連結会計年度末に比べ118百万円減少しました。主な要因としては、使用

権資産の償却による減少652百万円、有形固定資産の減少122百万円、繰延税金資産の増加221百万円、連結子会社の取得によるのれんの増加210百万円、その他金融資産の増加159百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計額は14,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円の減少となりました。

流動負債は、9,980百万円と前連結会計年度末に比べ1,293百万円増加しました。未払法人所得税等の増加480百万円、その他流動負債の増加394百万円、契約負債の増加322百万円等によるものであります。

非流動負債は、4,218百万円と前連結会計年度末に比べ1,350百万円減少しました。退職給付信託の設定による退職給付による負債の減少900百万円、リース負債の減少668百万円、自社株価の上昇に伴う株式報酬に係る負債の増加214百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の資本合計は16,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,197百万円増加しました。この主な要因としては、好調であった業績に伴う利益剰余金の増加1,283百万円、子会社株式の売却による資本剰余金増加1,294百万円、自己株式の取得に伴う減少1,000百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末比1,579百万円増額の10,217百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,306百万円（前連結会計年度末比384.4%増）となりました。この主な要因としては、業績が堅調に推移し税引前利益が前連結会計年度末比449百万円増加し3,241百万円となったことに加え、減価償却費及び償却費の調整による資金増加1,084百万円、営業債権・債務等及び契約資産・負債の増減による資金増加688百万円のうち、法人所得税の支払による資金減少1,508百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,315百万円（前連結会計年度末比55.7%増）となりました。この主な要因としては、余資運用としての有価証券の取得に伴う支出1,794百万円のうち、有価証券の売却及び償還等による収入937百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は415百万円（前連結会計年度末は535百万円の収入）となりました。この主な要因としては、子会社株式売却による収入2,325百万円のうち、自己株式の取得による支出1,000百万円、リース負債の返済による支出715百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの業績の見通しについては、2024年3月期の会計処理に不確定な要素を含んでおり、適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため開示を見合わせております。今後の当社グループの事業進捗の動向を踏まえ、合理的な算定が可能と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2021年3月期の期末決算より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,638,501	10,217,084
営業債権及びその他の債権	5,618,471	6,407,932
契約資産	2,285,913	1,335,370
その他の金融資産	403,411	1,108,605
棚卸資産	133,804	122,235
その他の流動資産	1,372,443	1,519,694
流動資産合計	18,452,543	20,710,920
非流動資産		
有形固定資産	953,856	831,929
使用権資産	3,726,122	3,073,672
のれん	311,214	521,694
無形資産	453,061	486,007
持分法で会計処理されている投資	115,141	151,394
その他の金融資産	2,494,721	2,654,114
繰延税金資産	1,773,261	1,994,236
退職給付に係る資産	8,921	2,434
その他の非流動資産	7,062	10,048
非流動資産合計	9,843,359	9,725,528
資産合計	28,295,902	30,436,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	56,024	87,646
リース負債	687,952	708,736
営業債務及びその他の債務	2,328,388	2,379,098
その他の金融負債	325,648	294,339
未払法人所得税等	905,507	1,385,181
引当金	80,225	106,251
契約負債	1,185,536	1,507,819
その他の流動負債	3,117,247	3,510,913
流動負債合計	8,686,527	9,979,983
非流動負債		
借入金	308,522	180,172
リース負債	3,076,269	2,407,788
その他の金融負債	68,131	111,793
退職給付に係る負債	1,303,792	403,568
引当金	238,931	294,830
株式報酬に係る負債	234,942	448,585
その他の非流動負債	337,099	370,934
非流動負債合計	5,567,686	4,217,670
負債合計	14,254,213	14,197,653
資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,835,065	4,235,878
利益剰余金	8,249,956	9,532,652
自己株式	△196,795	△1,159,720
その他の資本の構成要素	98,589	159,220
親会社の所有者に帰属する持分合計	13,220,305	15,001,520
非支配持分	821,383	1,237,275
資本合計	14,041,689	16,238,795
負債及び資本合計	28,295,902	30,436,448

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	32,345,564	37,062,503
売上原価	24,315,369	28,035,103
売上総利益	8,030,195	9,027,400
販売費及び一般管理費	5,343,090	5,853,658
その他の収益	77,215	36,055
その他の費用	19,370	1,894
営業利益	2,744,950	3,207,903
金融収益	66,541	52,751
金融費用	45,712	70,299
持分法による投資損益 (△は損失)	26,287	51,053
税引前利益	2,792,066	3,241,408
法人所得税費用	964,105	1,131,825
当期利益	1,827,961	2,109,583
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,781,606	1,881,536
非支配持分	46,355	228,047
当期利益	1,827,961	2,109,583
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	150.15	159.02
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	147.55	158.33

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	1,827,961	2,109,583
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	10,874	95,416
確定給付制度の再測定	△839	11,989
純損益に振り替えられることのない項目合計	10,035	107,405
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,779	2,967
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	3,779	2,967
税引後その他の包括利益	13,814	110,372
当期包括利益	1,841,775	2,219,955
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,793,604	1,975,132
非支配持分	48,171	244,823
当期包括利益	1,841,775	2,219,955

(3) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日時点の残高	2,233,490	2,567,169	6,836,104	△1,092,091	△712	86,065
当期利益			1,781,606			
その他の包括利益					4,075	9,162
当期包括利益合計	-	-	1,781,606	-	4,075	9,162
自己株式の取得				△190		
自己株式の消却		△850,117		850,117		
配当金			△367,018			
株式に基づく報酬取引		103,946		45,369		
支配継続子会社に対する持分変動		1,013,567				
利益剰余金への振替			△1,239			
その他		500	503			
所有者との取引額合計	-	267,896	△367,754	895,296	-	-
2022年3月31日時点の残高	2,233,490	2,835,065	8,249,956	△196,795	3,363	95,227
当期利益			1,881,536			
その他の包括利益					3,757	79,104
当期包括利益合計	-	-	1,881,536	-	3,757	79,104
自己株式の取得		△17,461		△1,000,187		
配当金			△609,071			
株式に基づく報酬取引		122,175		37,262		
支配継続子会社に対する持分変動		1,294,132				
利益剰余金への振替			32,965			△22,230
その他		1,967	△22,734			
所有者との取引額合計	-	1,400,813	△598,840	△962,925	-	△22,230
2023年3月31日時点の残高	2,233,490	4,235,878	9,532,652	△1,159,720	7,120	152,101

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	確定給付制度の 再測定	合計			
2021年4月1日時点の残高	-	85,352	10,630,024	412,594	11,042,618
当期利益		-	1,781,606	46,355	1,827,961
その他の包括利益	△1,239	11,998	11,998	1,816	13,814
当期包括利益合計	△1,239	11,998	1,793,604	48,171	1,841,775
自己株式の取得		-	△190		△190
自己株式の消却		-	-		-
配当金		-	△367,018	△11,151	△378,169
株式に基づく報酬取引		-	149,315	23,862	173,177
支配継続子会社に対する持分変動		-	1,013,567	346,325	1,359,892
利益剰余金への振替	1,239	1,239	-		-
その他		-	1,003	1,582	2,585
所有者との取引額合計	1,239	1,239	796,677	360,618	1,157,296
2022年3月31日時点の残高	-	98,589	13,220,305	821,383	14,041,689
当期利益		-	1,881,536	228,047	2,109,583
その他の包括利益	10,735	93,596	93,596	16,776	110,372
当期包括利益合計	10,735	93,596	1,975,132	244,823	2,219,955
自己株式の取得		-	△1,017,648		△1,017,648
配当金		-	△609,071	△22,868	△631,939
株式に基づく報酬取引		-	159,437	34,893	194,330
支配継続子会社に対する持分変動		-	1,294,132	158,943	1,453,075
利益剰余金への振替	△10,735	△32,965	-		-
その他		-	△20,767	101	△20,667
所有者との取引額合計	△10,735	△32,965	△193,917	171,069	△22,849
2023年3月31日時点の残高	-	159,220	15,001,520	1,237,275	16,238,795

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	2,792,066	3,241,408
減価償却費及び償却費	1,010,762	1,084,249
減損損失	14,350	-
持分法による投資損益 (△は益)	△26,287	△51,053
金融収益	△66,541	△52,751
金融費用	45,712	70,299
棚卸資産の増減額 (△は増加)	17,526	11,569
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,307,232	△577,905
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	542,544	△7,347
契約資産の増減額 (△は増加)	△740,765	950,543
契約負債の増減額 (△は減少)	234,273	322,214
その他	△686,531	△247,758
小計	1,829,877	4,743,468
利息及び配当金の受取額	57,492	74,615
利息の支払額	△2,675	△3,949
法人所得税の支払額	△1,202,229	△1,548,552
法人所得税の還付額	-	40,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	682,465	3,305,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△589,994	△39,882
有形固定資産の売却による収入	210	2,799
無形資産の取得による支出	△213,580	△173,406
投資の取得による支出	△1,608,385	△1,794,427
投資の売却、償還による収入	1,729,637	937,381
子会社の取得による支出	△239,383	△244,462
その他	76,689	△3,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△844,806	△1,315,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△50,000
長期借入れによる収入	280,000	-
長期借入金の返済による支出	△273,124	△197,096
リース負債の返済による支出	△861,906	△715,424
子会社の新株予約権の行使による収入	-	89,667
自己株式の売却による収入	82,385	113,862
自己株式の取得による支出	△191	△1,000,187
子会社の自己株式の取得による支出	-	△349,667
配当金の支払額	△367,018	△607,956
非支配持分からの払込による収入	386,400	-
非支配持分への配当金の支払額	△11,151	△22,868
非支配持分への子会社持分売却による収入	1,299,699	2,324,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	535,094	△414,836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	372,753	1,575,430
現金及び現金同等物の期首残高	8,262,408	8,638,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,340	3,153
現金及び現金同等物の期末残高	8,638,501	10,217,084

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第16号	有形固定資産	意図した使用の前の収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新
IFRS第9号	金融商品	金融負債の認識中止のための10%テストに含められるべき手数料を明確化

上記基準書の適用による当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として提供するサービスの違いにより組織を区分しており、この組織を単位として事業活動を計画・遂行・評価しておりますので、サービス内容を基準に事業セグメントを識別しております。また、当社グループは会計及びその周辺業務のシステム開発を行っておりますが、システムは経営目的の実現のためのツールとして位置付けておりますので、経営目的を達成することを念頭に置いた基本構想や要件定義のコンサルティングを行った後、業務改善と並行してシステム開発を行い、続けて改善効果を発現させる定着化までを一貫して行っております。これらの工程は一体として効果を発揮し、不可分でありますので、この領域にあるサービスを集約してコンサルティング・システム開発事業としております。また、システム開発とともに行う業務改善に伴ってBPO

(Business Process Outsourcing) のニーズが発生いたしますが、この領域にあるサービスを集約しマネージメントサービス(BPO)事業としております。したがって、当社グループはコンサルティング・システム開発事業及びマネージメントサービス(BPO)事業の2つを報告セグメントとしております。

コンサルティング・システム開発事業は、会計システム及びその周辺システムのコンサルティング、システム開発及び定着化、金融業界向けシステム開発等を行っております。マネージメントサービス(BPO)事業は、人事・給与・労務、経理・財務、医療事務員等の派遣、損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートを行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。
なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	コンサルティン グ ・システム開発	マネージメント サービス (BPO)	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
(1)外部顧客	24,427,376	7,918,188	32,345,564	-	32,345,564
(2)セグメント間収益	254,911	272,004	526,915	△526,915	-
合計	24,682,287	8,190,192	32,872,479	△526,915	32,345,564
セグメント利益	2,168,490	576,088	2,744,578	372	2,744,950
金融収益	-	-	-	-	66,541
金融費用	-	-	-	-	45,712
持分法による投資損益	-	-	-	-	26,287
税引前利益	-	-	-	-	2,792,066
セグメント資産	23,602,653	4,731,770	28,334,423	△38,521	28,295,902
持分法で会計処理されてい る投資	-	-	-	115,141	115,141
減価償却費及び償却費	236,259	789,919	1,026,178	△15,416	1,010,762
使用権資産の増加額	2,351,820	384,803	2,736,623	-	2,736,623
減損損失(非金融資産)	14,350	-	14,350	-	14,350

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント間の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (2)セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦しない決算調整額であります。
 - (3)セグメント資産の調整額は、セグメント債権の相殺消去、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資産等が含まれております。
 - (4)持分法で会計処理されている投資の調整額は、セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の持分法で会計処理されている投資であります。
 - (5)減価償却費及び償却費の調整額は、セグメントに配賦しない決算調整額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費及び償却費には、使用権資産に係る金額を含めております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	コンサルティング ・システム開発	マネージメント サービス (BPO)	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
(1)外部顧客	28,983,314	8,079,189	37,062,503	-	37,062,503
(2)セグメント間収益	218,718	298,855	517,573	△517,573	-
合計	29,202,032	8,378,044	37,580,076	△517,573	37,062,503
セグメント利益	2,544,497	674,954	3,219,451	△11,548	3,207,903
金融収益	-	-	-	-	52,751
金融費用	-	-	-	-	70,299
持分法による投資損益	-	-	-	-	51,053
税引前利益	-	-	-	-	3,241,408
セグメント資産	25,310,730	5,164,268	30,474,998	△38,550	30,436,448
持分法で会計処理されてい る投資	-	-	-	151,394	151,394
減価償却費及び償却費	323,161	762,290	1,085,451	△1,202	1,084,249

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント間の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (2)セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦しない決算調整額であります。
 - (3)セグメント資産の調整額は、セグメント債権の相殺消去、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資産等が含まれております。
 - (4)持分法で会計処理されている投資の調整額は、セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の持分法で会計処理されている投資であります。
 - (5)減価償却費及び償却費の調整額は、セグメントに配賦しない決算調整額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費及び償却費には、使用権資産に係る金額を含めております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

外部顧客への売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	1,781,606	1,881,536
当期利益調整額		
子会社の発行する潜在株式に係る調整額 (千円)	△30,882	△8,158
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (千円)	1,750,724	1,873,378
加重平均普通株式数 (千株)	11,866	11,832
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	—	—
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	11,866	11,832
基本的1株当たり当期利益 (円)	150.15	159.02
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	147.55	158.33

(注) 株式付与E S O P信託、役員報酬B I P信託及び従業員持株E-Ship信託が保有する当社株式を、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度末799千株、当連結会計年度末689千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。